

核実験 北朝鮮

安保理決議ふみにじる

暴挙を糾弾



北朝鮮は2月12日、同国北東部の豊溪里で3度目の核実験を行いました。核兵器のない平和な世界を求める国際世論への重大な挑戦であり、日本共産党は厳しく糾弾します。

世界は核廃絶の 気運が広がる

核実験強行は世界で広がる核兵器廃絶への機運に真っ向から対立するものです。国連加盟34カ国の共同声明(昨年10月)「核兵器が使用されない唯一の保証は全面廃絶だ」「すべての国は核兵器を非合法化する努力を強めねばならない」

国際社会が一致して平和的・外交的解決を

北朝鮮の核実験は、国連安保理決議2087(1月22日採択)に違反する暴挙です。同決議は、昨年12月に北朝鮮が強行したミサイル発射を非難したもので、「核実験またはいかなる挑発もこれ以上実施しない」と要求しています。これまで慎重な

態度だった中国、ロシアを含め全会一致で採択されました。

問題の解決は、国際社会が一致して北朝鮮に核計画の放棄を要求すること、平和的・外交的解決に徹することがきわめて重要であり、最も有効な手立てです。

参院選挙
制度解説
(記載例)

比例代表は「日本共産党」と政党名で

参議院比例代表は、政党名でも個人名でも投票できます。

月1万円以上 賃上げ

内部留保 260兆円 1%でできる

「いまこそ賃上げを」と主張する日本共産党の笠井亮衆院議員11日、予算委員会



共産党 衆院予算委で主張

デフレ不況最大の原因は、働く人の所得が減り続けていることです。1997年から、企業の経常利益は63%も増えたのに、賃金は12%もマイナスです。「いまこそ、賃上げが必要」——日本共産党は衆院予算委員会でも強調しました。

日本共産党

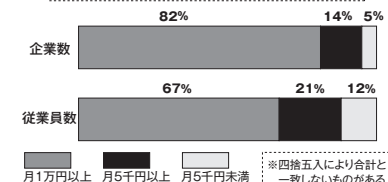
近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2013年2月号外 No.3

首相も「経営者に要請する」

大企業の内部留保1%で可能な賃上げ

連結内部留保500億円以上の約700社の場合



出典:有価証券報告書等から作成

財界は“物価が下がっているから、賃金はもっと下げてもいい”と「賃下げ宣言」をしています。しかし大企業がためこんだ260兆円もの内部留保の1%程度を使うだけで8割の企業、7割の従業員に月額1万円以上の賃上げが可能で、首相、副総理も日本共産党の指摘を認めました。

安倍首相「経営者に「収益が上がれば賃上げ要請をする」という形で協力していただきたい」

麻生副総理「(賃上げ)できる条件に企業側があることは確かだ」

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。